

# パワーシフト



友松靖夫\*

21世紀の最初の年は、波乱のうちに過ぎていった。誰もが望んだ穏やかで平和な状況だったとは、決して思えない。

日本漢字能力検定協会が公募して選ぶ、2001年の世相を反映した今年の漢字は「戦」だと発表していた。何ととっても9月11日に発生したアメリカへの同時多発テロ事件と、その後続くアフガニスタンへの攻撃や、経済の低迷にともなうリストラや狂牛病騒ぎで、市民生活が「戦々恐々」としていたことを理由にあげていた。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

多数の人達をテレビに釘づけにさせた同時多発テロは、人質を乗せた飛行機自体を凶器と化し、アメリカを象徴する貿易センタービルや、ペンタゴンを標的とした、かつてない想像を絶する手段で行われた。社会的、経済的にも重大な影響を与えるとともに、精神的にも多くの人達に大きなダメージを与えた。

アメリカは新しい戦争行為だとして、直ちにアフガニスタンのタリバン政権に対しての報復攻撃を開始した。この原稿を執筆中の12月中旬には、アフガニスタンの首都カブールはすでに制圧され、タリバン政権も崩壊の状況にある。アフガニスタンの新たな統治に向けての枠組づくりにおいて、アメリカを初めとする各国の思惑や、アフガニスタン国内におけるさまざまな反タリバン勢力の確執が連日報道されている。まさにパワーシフト（権力の移行）の真最中という状況にある。

一方、日本国内にあっては、中央省庁の再編成が終わり、21世紀の初頭から、新しい組織による中央省庁がスタートをした。現在はこれに続く行政改革の一環として、特殊法人の扱いについて、これまた連日報道されてきた。これらもまた、いづれもパワーシフトにかかわることばかりである。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

1990年にアルビン・トフラー著（徳山二郎訳）

「パワーシフト」が発刊された。「21世紀へと変容する知識と富と暴力」というサブタイトルがついている。著者は、70年に「未来の衝撃」80年に「第三の波」等のベストセラーを出している未来学者である。

社会システムが激変していく流れの中で、再読してみて、改めて強い衝撃を受けた。

第5部 パワーシフトの政治学の中に次のような一文がある。

「極度に不安定な状況では、三つのことが起こるといふ。純粋な偶然が大きな役割を果たし、外部世界からの圧力が影響力を増し、そして正のフィードバックが巨大な雪だるま効果を生み出すという三つである。今日の世界では雪だるま効果の例は、メディアに見られる。手持ちのカメラの焦点を合わせることによって、リポーターは即座に、政治的変人あるいはテロリストの小グループでさえ、世界中に知らせることで、彼ら自身では到底不可能なインパクトを与えることができる。いったんそうなると、このグループは「ニュース」となり、他のメディアが取材して、もっと大きなニュースとする。つまり「正のフィードバック」が働きはじめるのだ。」

この一節で、誰もが想定しなかった小泉総裁誕生の過程が見事に説明されている。

すなわち、小淵総理の急逝という偶然から、森派会長への就任、国民の圧倒的な声援を背景とした総裁選への立候補、意識的なメディアへの登場が、小泉総裁誕生につながったのである。

著者はまた冒頭で次のように述べている。

『権力（パワー）という言葉はとかく悪い意味で使われがちなため、その言葉の持つイメージは良くないものの、権力（パワー）それ自体は善でもなければ悪でもない。それはどんな人間関係にも必然的に生じるものであり、……中略……

これほど我々の日常に強く関わり、なににも増して重要なものであるにもかかわらず、権力（パワー）について我々はほとんど理解していない。「なににも増して重要」と述べたのは、我々がいま権力移行（パワーシフト）時代の夜明けに立っているからで

\* (財)砂防・地すべり技術センター理事長

ある。これまでの世界を支えてきた権力構造のすべてが崩れつつある瞬間にいま我々は生きている。これまでとは全く様相を異にした権力構造が形成されつつあるのだ。そしてこの現象は人間社会のあらゆる分野に起こりつつある。』

この本が発刊されてから10年余の間において、さまざまなパワーシフトが確認されている。

国家にあっては、ソ連をはじめ、東ドイツや、ルーマニア、ポーランド、チェコスロバキア等の東欧諸国においては、それまでの政治体制の崩壊や激変が起っている。オイルマネーが中東に流れこんだ時には、アラブ諸国は大きな影響力を発揮し、相対的にイスラエルの孤立化が進んだが、opecの団結がくづれ、石油価格が急落すると、この関係は逆転する。つまり、パワーバランスの変化と連動しているものと思われる。

経済面においては、新たなパワーシフトを期待したヨーロッパ諸国の通貨統合が実現している。これは今後経済にとどまらず、社会、政治、安全保障へと広がり、深まる土台となるだろう。

日本国内においては、公共事業を基盤とする経済からITを基盤とする経済への移行は、金融産業再編成の波を惹き起している。また、労働単価の地域格差を利用した生産拠点の海外移転が行われている。これにともなって発生する失業者の増加が、現在の

問題となっている。平成13年12月16日には、雇用創出をテーマとした「タウンミーティング」を都内で開催していたが、竹中大臣は「構造改革を進めず、今後10年間で日本経済の成長率が0～0.5%程度にとどまると、失業問題は本当に大変になる」と、パワーシフトとなる改革の必要性を力説していた。坂口大臣は、人材派遣業について、一段の規制緩和を検討する考えを示していた。アルビン・トフラーは、「失業者を少なくするのに効率的な方法は富の分配の問題ではなく、知識の分配の如何にかかっている」と述べている。

宗教面においては、かつてホメイニ氏が、宗教の権利を民族国家の上におこうとした延長線上に、ビンラディン氏がおり、タリバンの指導者オマル師がいると、私は考える。

今回の同時多発テロは、これまでのパワーバランスを突きくづし、国家をも超越させるイスラム原理主義信奉者によるパワーゲームだったのだろうか。

パワーシフトの具体的な一端をみてきたが、現在、私が従事している公益法人の活動分野においても、いずれパワーシフトの波がおし寄せてくるだろう。いかなる事態になろうとも、公益法人としての立場と役割を十分に認識し、常に誠実に業務を遂行していくのみだと達観している。

